

## 株 主 各 位

福井市毛矢1丁目10番1号

**セーレン株式会社**

代表取締役会長  
兼最高経営責任者 **川田 達男**

### 第145期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第145期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日おさしつかえの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますて、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月19日（月曜日）営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成29年6月20日（火曜日）午前10時

2. 場 所 福井市毛矢1丁目10番1号  
セーレンビル 2階 セーレンホール

#### 3. 目的事項

- (報告事項)
1. 第145期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第145期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

#### (決議事項)

- 第1号議案 剰余金配当（第145期期末配当）の件  
第2号議案 取締役13名選任の件

以 上

- 
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にてご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ・添付書類および株主総会参考書類の内容につき、修正すべき事項が発生した場合には、直ちに当社ホームページ（<http://www.seiren.com>）にて、修正後の内容をお知らせいたします。

# 添付書類

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における日本経済は、雇用情勢などに改善が見られるものの景気は依然として低迷を続け、個人消費には未だ回復の兆しが見られない状況が続いております。世界経済は、より透明さを増し、中国や新興国経済の成長鈍化、先進諸国の政策動向など、今後の方向性を注視していかなければならない状況にあります。

そのような環境の中、当社グループでは、「21世紀型企业への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略を推進しております。併せて、戦略遂行に必要な人材育成や組織機能の拡充、さらには生産性向上・業務の効率化改善、徹底した経費削減などによる収益力強化を図り、企業体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高1,081億7百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益96億48百万円（同17.2%増）、経常利益102億82百万円（同17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益70億25百万円（同14.6%増）となり、5期連続の増収・増益となりました。営業利益、経常利益においては2期連続、純利益においては3期連続で過去最高を更新しました。

当期の事業別概況は次のとおりであります。

#### (車輛資材事業)

国内事業では、新車販売が低迷する中、“革を超える新素材”「クオーレ<sup>®</sup>」や瞬間消臭機能の「イノドール<sup>®</sup>」、防汚機能の「エラッセ<sup>®</sup>」、ステアリング用の夏冬快適素材「クオーレモジュール<sup>®</sup>S」など、車輛の室内空間を快適にする高付加価値商品群が堅調に推移し、新型高級車に採用されたビスコテックス加飾パネルについても、当初計画を上回り順調に推移しました。しかしながら、一方で2016年4月に発覚した燃費問題による生産台数の調整に加え、一時期円高に振れたことによる為替損の影響を受け、国内事業は前期比で若干の減収・減益となりました。

海外事業においては、タイ、ブラジルで自動車販売台数が落ち込み苦戦しましたが、米国と中国で自動車販売台数が順調に推移したことや、「クオーレ<sup>®</sup>」をはじめとする差別化商品が大きく売上が伸ばしたことが寄与し、円高による為替の影響を受けながらも、海外事業全体では増収・増益を達成することができました。

なお、新規海外拠点として2013年末に量産を開始したインドネシアは当初の計画を上回る事業進捗であり、同じくインドにおいてもほぼ計画通り進捗しています。さらに、2016年3月に事業所を開所したメキシコは、順調に生産が立ち上がりました。

当事業の売上高は616億64百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益60億22百万円（同17.7%増）と、過去最高となりました。

#### （ハイファッション事業）

国内では、消費者の節約志向は依然強く、当社グループの主要顧客である国内アパレルブランドを取り巻く環境はなお一層厳しい状況が続いております。

当社グループのファッション衣料向けテキスタイルおよび製品販売事業においては、「VISCOTECs<sup>®</sup>」等身大CAD上で具体的な製品イメージを描きながら企画した差別化デザインを、糸から縫製までのグループ一貫機能と結び付けて小ロット・短納期・在庫レスで最適生産を行うなど、お客様のニーズに対応し健闘してきました。また、当社グループのニット技術と加工技術を駆使したインナー衣料向け差別化素材の販売も堅調に推移しました。しかしながら、全体的な消費マインド低迷の影響を受け、数量ダウンをカバーするにまで至らず、前期比で減収・減益となりました。

海外事業では、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd.（タイ）における原糸から製品までの一貫生産において、生産合理化や品質改善効果に加えて新規受注も加わり、利益改善がさらに進みました。

当事業の売上高は259億32百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は10億57百万円（同23.3%増）となりました。

#### （エレクトロニクス事業）

繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた電磁波シールド材「プラット<sup>®</sup>」は、より付加価値を高めるべく部品化・製品化を進め、販売を拡大しました。また、新規受注として通信機器向けの薄型電極材が売上高を伸ばしました。KBセーレン(株)では、高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ<sup>®</sup>」が堅調に推移し、スーパー繊維の「ゼクシオン<sup>®</sup>」および「グラディオ<sup>®</sup>」についても、用途開発の進捗とともに採用件数が増えています。

海外では、繊維機械の製造販売事業を展開する世聯電子（蘇州）有限公司（中国）において、新規顧客の販売拡大が進みました。

当事業の売上高は61億29百万円（前連結会計年度比14.2%増）、営業利益は10億7百万円（同40.0%増）となりました。

### (環境・生活資材事業)

新設住宅着工戸数に緩やかな回復の動きが見られる中、当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材「プレミアムサーモ<sup>®</sup>」や遮熱型ルーフィング材「ルーフラミテクト<sup>®</sup>RX」をはじめ、当社グループ独自の差別化商品群が売上高を伸ばしました。

また、新たな事業領域である環境・土木分野においては、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード<sup>®</sup>」の業界認知度が増し、さらなる販売拡大を進めております。

一方、健康・介護事業では、診療報酬の改定に伴う施設等での商品買い控えが継続し、厳しい環境が続いております。

当事業の売上高は70億69百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は6億85百万円（同2.8%増）となりました。

### (メディカル事業)

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化に加え、新規投入したプレミアム商品などの販売が好調に推移し、売上高を伸ばしました。

卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト<sup>®</sup>」は、さらなる売上高拡大を図るため、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し販売拡大を進めております。

また資材分野では、KBサーレン(株)の差別化原糸を用い、グループ一貫機能を活かした医療用製品群が、引き続き堅調に売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は63億33百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は15億90百万円（同0.6%増）と、過去最高となりました。

### (その他の事業)

(株)ナゴヤサーレンの不動産賃貸管理事業やサーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。

当事業の売上高は9億78百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は5億41百万円（同4.0%減）となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は48億26百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ① 当連結会計年度中に完成した主要設備  
Viscotec México S.A. de C.V. 自動車内装材生産工場建設・設備導入  
当社 自動車内装材生産設備導入
- ② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充  
世聯汽車内飾（河北）有限公司 自動車内装材生産工場建設・設備導入
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
該当事項はありません。

## (3) 資金調達状況

当連結会計年度の所要資金は、自己資金および金融機関からの借入れにより充当しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループが直面する重要な経営課題としては下記のものがあります。

##### ① グローバル事業の拡大

経済成長が停滞する先進国とは対照的に、今後さらなる経済成長が期待される新興国市場での収益拡大は、当社グループの重要課題です。

車輻資材事業では、中国の世聯汽車内飾（河北）有限公司において、自動車用シートの縫製事業を開始しており、さらなる一貫体制の拡充に向け、順次設備を導入しながら、編み・織りから縫製品までの一貫体制を構築してまいります。さらに加速度を増すグローバル展開において、適時、営業、生産、開発の機能拡充を行ってまいります。

ハイファッション事業では、Saha Seiren Co.,Ltd.（タイ）において、編立から縫製までの衣料一貫生産を行っております。車輻内装材で培った海外での生産管理手法を活かし、高付加価値・高品質の衣料製品を安定して提供し、顧客拡大を図ってまいります。

##### ② 研究開発の強化とシーズの早期事業化

世の中の価値観が大きく変化し、かつグローバル企業間の競争が激化するなか、時代ニーズにマッチした新たな価値創造の継続は、重要な課題です。当社グループは常に“次の時代を見据えた新たな価値創造”を目指し、絶え間ない研究開発に取り組んでおります。

2008年8月より“セーレン・シーズの早期事業化と21世紀型ビジネスの創出”を目的に「特命プロジェクト」を継続してまいりました。経営トップが出席するプロジェクト戦略会議において、スピーディーな意思決定のもと、シーズの早期事業化を進めております。これまでに、究極の省資源・在庫レス対応を実現した21世紀型のプロダクションシステム「非繊維ビスコテックス」のシステム販売や、独自のインクジェット技術を応用した新規事業、縫製製品の自動検査システムの開発・導入など、世の中の新たな価値観に対応した新規事業が具現化いたしました。今後も新規事業を創出する推進力として、当プロジェクトを継続してまいります。

当社の差別化である“原糸から縫製の繊維の一貫生産機能”を活かし、より付加価値の高い流通ポジションでの販売比率を上げるべく、部品化・製品化販売、またB to C販売の拡大を進めてまいります。

##### ③ 原価低減活動の強化

原材料価格の高騰や電力料金アップなど、国内製造業のコスト環境は厳しさを増しています。また、新興国においても、人件費の上昇は避けられない課題となっています。

当社グループでは、企画・製造・販売の機能連携による原価低減対策を実施しております。また、原糸から製品までの一貫生産においては、全体最適を目的とした工程設計ならびに積極的な合理化投資を進め、徹底した製造原価の低減に取り組んでおります。さらに、セーレングループ全体でのスケールメリットを活かした一括調達や、世聯美仕生活用品（上海）有限公司（商社機能）を活かしたグローバルでの最適地仕入等、グループ調達機能の強化を図っております。今後もさらなる原価低減を進め、収益の基盤を確保してまいります。

##### ④ 人材の育成・確保

当社グループでは、21世紀型の高付加価値新規事業の創出やグローバル事業の拡大を重点的に推し進めているなか、新たな人材ニーズが先行し、マッチングする人材の不足が顕在化しております。当社グループの中期戦略を見据えたグループ全体の人員戦略を見直すとともに、ローテーションや人材育成を含めた施策を行ってまいります。

⑤ グループ経営の強化

当社グループでは、KBセーレン(株)を始めとする国内子会社、および事業拡大を進めている海外子会社を含めたグループ全体の企業統治が重要課題となっているなか、グローバル本社体制によるグループ全体のガバナンス強化を推進しております。それぞれの会社の成長戦略を明確にするとともに、将来的な事業再編も視野に置きながら“グループ企業価値を最大化するための体制づくり”を進めてまいります。

⑥ 内部統制システムの構築

会社法および金融商品取引法に照らし、内部統制システムの構築や業務監査の強化など経営の透明性を高めるための整備や仕組みづくりを行っています。今後も引き続き、社会の信頼に応える企業統治を確立していきます。

(5) 財産および損益の状況の推移

| 区分 \ 年度              | 平成25年度<br>(第142期) | 平成26年度<br>(第143期) | 平成27年度<br>(第144期) | 平成28年度<br>(第145期)<br>(当期) |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------------|
| 売上高(百万円)             | 97,982            | 103,766           | 107,211           | 108,107                   |
| 経常利益(百万円)            | 6,409             | 7,329             | 8,772             | 10,282                    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 4,204             | 4,898             | 6,130             | 7,025                     |
| 1株当たり当期純利益(円)        | 70.53             | 82.00             | 102.60            | 117.57                    |
| 総資産(百万円)             | 102,117           | 109,543           | 111,241           | 112,588                   |
| 純資産(百万円)             | 58,105            | 66,539            | 67,645            | 71,375                    |

(第142期)

日本経済に回復の兆しが見えるなか、新車販売台数の増加を受け好調に推移した国内・海外の車輛資材事業や、ビスコテックス・システム販売が好調に拡販したエレクトロニクス事業、消費増税前の住宅需要の高まりを受けた環境・生活資材事業などにおいて売上高を伸ばし、前期比増収となりました。利益面では、海外新工場における先行経費などのマイナス影響はありましたが、生産性向上やコスト削減、円安による効果などで、前期比増益となりました。

(第143期)

日本経済が緩やかな回復基調を持續するなか、製品化比率の拡大が進み事業の収益性が高まったハイファッション事業、グループ差別化商品の販売が好調に伸びたエレクトロニクス事業、グループ一貫機能を活かした医療用基材などの製品群が大幅に売上高を伸ばしたメディカル事業などが、前期比増収・増益となりました。

(第144期)

世界経済が先行き不透明な状況で推移するなか、車輛の室内空間を快適にする高付加価値商品群が売上高を伸ばした車輛資材事業や、グループ独自の差別化商品群が好調に伸びた環境・生活資材事業、グループ一貫機能を活かした製品群が大幅に売上高を伸ばしたメディカル事業などが、前期比増収・増益となりました。

(第145期)

「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                     | 資本金                             | 当社の出資比率          | 主要な事業内容  |
|---|---------------------------------|------------------|--|
| K B セ ー レ ン 株                           | 3,440 <small>百万円</small>        | 100.0 %          | 車輛資材、ハイファッション、エレクトロニクス、環境・生活資材、メディカル           |
| セ ー レ ン 商 事 株                           | 40                              | 100.0            | 車輛資材、ハイファッション、エレクトロニクス、環境・生活資材、メディカル、その他（保険代理） |
| セ ー レ ン 電 子 株                           | 50                              | 100.0            | エレクトロニクス                                       |
| 株 ナ ゴ ヤ セ ー レ ン                         | 100                             | 100.0            | その他（不動産賃貸管理）                                   |
| グ ン セ ン 株                               | 24                              | 100.0            | ハイファッション                                       |
| セ ー レ ン ケ ー ビ ー 株                       | 98                              | 100.0            | 車輛資材、ハイファッション、エレクトロニクス、環境・生活資材、メディカル           |
| セ ー レ ン アル マ 株                          | 25                              | 100.0            | 車輛資材、ハイファッション、エレクトロニクス                         |
| セ ー レ ン ソ ー テ ッ ク 株                     | 25                              | 100.0            | 車輛資材、エレクトロニクス                                  |
| 株 デ プ ロ                                 | 20                              | 100.0            | ハイファッション                                       |
| セ ー レ ン コ ス モ 株                         | 10                              | 100.0            | その他（人材派遣）                                      |
| Seiren U.S.A. Corporation               | <small>百万US\$</small><br>85.8   | 100.0            | 車輛資材   |
| Seiren North America, LLC               | 44.2                            | 100.0<br>(100.0) | 車輛資材   |
| Seiren Design Center North America, LLC | 0.1                             | 100.0<br>(100.0) | 車輛資材   |
| 世 聯 汽 車 内 飾（蘇州）有 限 公 司                  | <small>百万円</small><br>282.4     | 100.0<br>(100.0) | 車輛資材   |
| 世 聯 電 子（蘇州）有 限 公 司                      | 3.4                             | 100.0<br>(100.0) | エレクトロニクス                                       |
| 世 聯 美 仕 生 活 用 品（上海）有 限 公 司              | 12.4                            | 100.0<br>(22.5)  | 車輛資材、ハイファッション                                  |
| Saha Seiren Co., Ltd.                   | <small>百万バーツ</small><br>680.0   | 95.7             | 車輛資材、ハイファッション                                  |
| Seiren Produtos Automotivos Ltda.       | <small>百万リアル</small><br>33.3    | 94.6             | 車輛資材   |
| SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED            | <small>百万ルピー</small><br>2,050.0 | 100.0<br>(0.05)  | 車輛資材   |
| PT. SEIREN INDONESIA                    | <small>億ルピア</small><br>3,680.0  | 100.0<br>(0.03)  | 車輛資材   |
| Viscotec México S.A. de C.V.            | <small>百万ペソ</small><br>774.4    | 100.0<br>(10.0)  | 車輛資材   |
| 世 聯 汽 車 内 飾（河北）有 限 公 司                  | <small>百万円</small><br>97.8      | 100.0<br>(49.9)  | 車輛資材   |

(注1) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(注2) 出資比率の括弧内は、間接所有割合で内数です。

(注3) Viscotec Automotive Products, LLCは、平成28年10月1日をもって、Seiren North America, LLCに商号を変更しております。

(注4) Viscotec World Design Center, LLCは、平成28年10月1日をもって、Seiren Design Center North America, LLCに商号を変更しております。

## (7) 主要な事業内容

| 事業の種類別セグメントの名称  | 主 な 製 品 等                            |
|-----------------|--------------------------------------|
| 車 輛 資 材         | 自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）        |
| ハ イ フ ァ ッ シ ョ ン | 各種衣料製品、衣料用繊維加工                       |
| エ レ ク ト ロ ニ ク ス | ビスコテックス・システムおよびサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器 |
| 環 境 ・ 生 活 資 材   | 建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、エコ関連資材        |
| メ デ ィ カ ル       | 化粧品、浄水器およびフィルター、医療用製品                |
| そ の 他           | ソフトウェアの開発および販売、保険代理、人材派遣、不動産賃貸管理     |

## (8) 主要な営業所および工場

### ① 当社の主要な事業所および工場の状況

本 社 福井（本店）、東京

支 社 大阪

支 店 名古屋

営 業 所 豊田（愛知県）、広島、厚木（神奈川県）、和光（埼玉県）、浜松（静岡県）

研 究 所 研究開発センター（福井県坂井市）

ショッ プ ビスコテックス スクエア福井店（福井市）、Viscotecs make your brand福井店（福井市）

工 場 本社（福井市）、勝山（福井県勝山市）、鯖江（福井県鯖江市）、新田第一・第二・第三・第五・プラット（福井市）、二日市（福井市）、TPF（福井県坂井市）

海外営業所 Seiren EU (PARIS) Office（フランス）、香港オフィス（香港）

### ② 主要な子会社の事業所

国内拠点 KBセーレン㈱（福井県鯖江市、滋賀県、大阪府、東京都）、セーレン商事㈱（福井市）、セーレン電子㈱（福井県坂井市）、㈱ナゴヤセーレン（福井市）、グンセン㈱（群馬県）、セーレンケーピー㈱（福井市）、セーレンアルマ㈱（福井県坂井市）、セーレンソーテック㈱（福井市）、㈱デプロ（福井市）、セーレンコスモ㈱（福井市）

海外拠点 Seiren U.S.A. Corporation（米国）、Seiren North America, LLC（米国）、世聯汽車内飾（蘇州）有限公司（中国）、世聯電子（蘇州）有限公司（中国）、世聯美仕生活用品（上海）有限公司（中国）、Seiren Design Center North America, LLC（米国）、Saha Seiren Co., Ltd.（タイ）、Seiren Produtos Automotivos Ltda.（ブラジル）、SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、PT. SEIREN INDONESIA（インドネシア）、Viscotec México S.A. de C.V.（メキシコ）、世聯汽車内飾（河北）有限公司（中国）、デトロイトオフィス（米国）、メキシコオフィス（メキシコ）、バンコクオフィス（タイ）



## (9) 従業員の状況

| 区 分 | 従 業 員 数 | 前期末比増減数 |
|-----|---------|---------|
| 国 内 | 2,981名  | 19名減    |
| 海 外 | 2,996名  | 206名減   |
| 合 計 | 5,977名  | 225名減   |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員829名を含めております。

## (10) 主要な借入先

| 借 入 先             | 借 入 額    |
|-------------------|----------|
| ㈱ 北 陸 銀 行         | 6,003百万円 |
| ㈱ み ず ほ 銀 行       | 1,456百万円 |
| ㈱ 福 井 銀 行         | 1,153百万円 |
| ㈱ 福 邦 銀 行         | 930百万円   |
| ㈱ 日 本 政 策 投 資 銀 行 | 860百万円   |

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 160,000,000株

(2) 発行済株式の総数 64,633,646株  
(自己株式 4,868,604株を含む。)

(3) 株主数 7,254名

### (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                               | 持 株 数                | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）              | 42,417 <sup>百株</sup> | 7.10%   |
| ㈱ 北 陸 銀 行                           | 26,717               | 4.47    |
| ト ヨ タ 自 動 車 ㈱                       | 24,360               | 4.08    |
| 旭 化 成 ㈱                             | 24,360               | 4.08    |
| 日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）                | 23,993               | 4.01    |
| G O V E R N M E N T O F N O R W A Y | 20,652               | 3.46    |
| 第 一 生 命 保 険 ㈱                       | 19,690               | 3.29    |
| セ ー レ ン 共 栄 会                       | 19,511               | 3.26    |
| 日 本 生 命 保 険 (相)                     | 15,058               | 2.52    |
| 東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 ㈱               | 11,307               | 1.89    |

(注1) 持株数の単位は、100株（単元株）で表示しております。

(注2) 持株比率については自己株式（4,868,604株）を除いて算出しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

##### ① 新株予約権の数

2,009個

##### ② 目的となる株式の種類及び数

普通株式 200,900株

(新株予約権1個につき100株)

##### ③ 取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

|                   | 名称       | 発行価額   | 行使期間                     | 個数   | 保有者数 |
|-------------------|----------|--------|--------------------------|------|------|
|                   |          | 行使価額   |                          |      |      |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 第1回新株予約権 | 826円   | 平成26年8月1日<br>～平成66年7月31日 | 768個 | 11名  |
|                   |          | 1円     |                          |      |      |
|                   | 第2回新株予約権 | 1,102円 | 平成27年7月9日<br>～平成67年7月8日  | 581個 | 11名  |
|                   |          | 1円     |                          |      |      |
|                   | 第3回新株予約権 | 768円   | 平成28年7月7日<br>～平成68年7月6日  | 660個 | 11名  |
|                   |          | 1円     |                          |      |      |
| 社外取締役             | —        | —      | —                        | —    |      |
| 監査役               | —        | —      | —                        | —    |      |

(注) 発行価額及び行使価額は、1株当たりの金額です。

#### (2) 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況

##### ① 新株予約権の数

430個

##### ② 目的となる株式の種類及び数

普通株式 43,000株

(新株予約権1個につき100株)

##### ③ 当社使用人等への交付状況

|             | 名称       | 発行価額 | 行使期間                    | 個数   | 交付者数 |
|-------------|----------|------|-------------------------|------|------|
|             |          | 行使価額 |                         |      |      |
| 当社使用人       | 第3回新株予約権 | 768円 | 平成28年7月7日<br>～平成68年7月6日 | 330個 | 11名  |
|             |          | 1円   |                         |      |      |
| 子会社の役員及び使用人 | 第3回新株予約権 | 768円 | 平成28年7月7日<br>～平成68年7月6日 | 100個 | 5名   |
|             |          | 1円   |                         |      |      |

(注) 発行価額及び行使価額は、1株当たりの金額です。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

| 地 位                     | 氏 名       | 担 当   | 重要な兼職の状況   |
|-------------------------|-----------|---|--|
| 代表取締役会長<br>兼<br>最高経営責任者 | 川 田 達 男   | グローバル経営戦略本部長<br>KBセーレン(株)代表取締役会長<br>Seiren U.S.A. Corporation取締役会長<br>世聯美仕生活用品(上海)有限公司取締役会長<br>世聯汽車内飾(河北)有限公司取締役会長<br>Saha Seiren Co., Ltd. 取締役会長<br>SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED取締役会長<br>PT. SEIREN INDONESIA取締役会長<br>Viscotec México S.A. de C.V. 取締役会長 | 北陸電力(株)社外取締役<br>㈱ほくほくフィナンシャルグル<br>ープ社外監査役<br>ダイキン工業(株)社外取締役<br>福井商工会議所会頭 |
| 代表取締役社長<br>兼<br>経営執行責任者 | 結 川 孝 一   | グローバル経営戦略本部副本部長<br>車輛資材統括<br>Seiren U.S.A. Corporation取締役社長<br>Seiren Produtos Automotivos Ltda. 会長<br>Viscotec EU S.r.l. 取締役社長   |  |
| 代 表 取 締 役               | 野 村 正 和   | グローバル経営戦略本部副本部長<br>本社・開発・品質保証・生産統括<br>グローバル情報企画本部長<br>グローバル業務監査室長<br>研究開発センター長<br>TPF事業所長<br>セーレン健康保険組合理事長  |  |
| 代 表 取 締 役               | 坪 田 光 司   | グローバル経営戦略本部副本部長<br>スポーツ・ファッション衣料・<br>ビスコテックス・環境・生活資<br>材・メディカル統括<br>環境・生活資材部門長<br>メディカル部門長<br>セーレン商事(株)代表取締役会長  |  |
| 取 締 役                   | 牧 田 博 行   | ビスコテックス部門長<br>(株)デプロ代表取締役社長   |  |
| 取 締 役                   | 于 輝       | 中国事業担当<br>世聯汽車内飾(蘇州)有限公司取締役社長<br>世聯美仕生活用品(上海)有限公司取締役社長<br>世聯汽車内飾(河北)有限公司取締役社長   |  |
| 取 締 役                   | 吉 野 龍 二 郎 |   | 旭化成(株)執行役員   |
| 取 締 役                   | 北 畑 隆 生   |   | ㈱神戸製鋼所社外取締役<br>丸紅(株)社外取締役<br>日本ゼオン(株)社外取締役<br>学校法人 三田学園理事長               |
| 取 締 役                   | 上 山 公 一   | 車輛資材部門長<br>名古屋支店長<br>セーレンケービー(株)代表取締役社長<br>松屋ニット(株)代表取締役社長  |  |
| 取 締 役                   | 山 田 英 幸   | 研究開発センター副センター長<br>セーレン電子(株)代表取締役社長  |  |
| 取 締 役                   | 大 榎 俊 行   | Saha Seiren Co., Ltd. 取締役社長   |  |
| 取 締 役                   | 川 田 浩 司   | Seiren North America, LLC 取締役社長<br>Viscotec México S.A. de C.V. 取締役社長<br>Seiren Design Center North America, LLC 取締役社長  |  |
| 取 締 役                   | 勝 木 知 文   | グローバル総務・経理・人事本部長<br>グローバル調達本部長<br>セーレンコスモ(株) 代表取締役社長  |  |

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 | 重要な兼職の状況   |
|-----------|---------|-----|--|
| 常 勤 監 査 役 | 岸 秀 勝   |     |  |
| 監 査 役     | 高 木 繁 雄 |     | ㈱北陸銀行特別参与<br>日医工㈱社外取締役<br>川田テクノロジーズ㈱社外監査役<br>北陸電力㈱社外取締役<br>富山商工会議所会頭 |
| 監 査 役     | 堀 田 健 介 |     | グリーンヒル・ジャパン㈱最高顧問<br>㈱堀田総合事務所代表取締役会長<br>ヒロセ電機㈱社外取締役                   |
| 監 査 役     | 細 溝 清 史 |     | 三井物産㈱顧問<br>岩田合同法律事務所特別顧問   |

(注1) 当事業年度中における取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

1. 平成28年6月21日開催の第144期定時株主総会において細溝清史氏は監査役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 平成28年6月21日開催の第144期定時株主総会終結の時をもって土肥文夫氏は任期満了により監査役を退任いたしました。

(注2) 当事業年度中における取締役および監査役の地位または重要な兼職の状況の異動は次のとおりであります。

1. 取締役 川田達男氏は、平成28年6月29日にダイキン工業㈱の社外取締役に就任いたしました。
2. 取締役 吉野龍二郎氏は、旭化成せんい㈱が旭化成㈱に吸収合併されたことに伴い、平成28年4月1日に旭化成㈱の執行役員に就任いたしました。
3. 社外監査役 高木繁雄氏は、平成28年7月1日に㈱北陸銀行の特別参与に就任いたしました。
4. 社外監査役 堀田健介氏は、平成28年5月1日にグリーンヒル・ジャパン㈱の最高顧問に就任いたしました。

(注3) 取締役 吉野龍二郎および北畑隆生の両氏は、社外取締役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(注4) 監査役 高木繁雄、堀田健介および細溝清史の3氏は、社外監査役であります。なお、当社は3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(注5) 監査役 高木繁雄氏は、銀行における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注6) 監査役 堀田健介氏は、銀行および証券会社における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注7) 監査役 細溝清史氏は、金融庁の出身であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(注8) 当社は執行役員制度を導入しており、取締役11名は執行役員を兼務しております。

## (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取 締 役 480百万円 (13名)

監 査 役 41百万円 (5名)

うち社外役員 23百万円 (社外取締役2名、社外監査役3名)

(注1) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注2) 上記報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額(取締役54百万円)を含んでおります。

(注3) 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額(取締役120百万円)を含んでおります。

(注4) 取締役の報酬限度額は平成22年6月23日開催の第138期定時株主総会において、年額450百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)と決議されております。また、取締役の報酬限度額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬額等につき、平成26年6月24日開催の定時株主総会において、年額80百万円以内と決議されております。

(注5) 監査役の報酬限度額は平成19年6月21日開催の第135期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。

(注6) 監査役の報酬には、平成28年6月21日開催の第144期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の当事業年度の監査役在任時の報酬が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

| 役 職       | 氏 名     | 兼職する法人等   | 兼職の内容                                 |
|-----------|---------|---|---------------------------------------|
| 社 外 取 締 役 | 吉 野 龍二郎 | 旭化成株式会社   | 執行役員                                  |
| 社 外 取 締 役 | 北 畑 隆 生 | 株式会社神戸製鋼所<br>丸紅株式会社<br>日本ゼオン株式会社<br>学校法人三田学園                | 社外取締役<br>社外取締役<br>社外取締役<br>理事長        |
| 社 外 監 査 役 | 高 木 繁 雄 | 株式会社北陸銀行<br>富山商工会議所<br>日医工株式会社<br>川田テクノロジーズ株式会社<br>北陸電力株式会社 | 特別参与<br>会頭<br>社外取締役<br>社外監査役<br>社外取締役 |
| 社 外 監 査 役 | 堀 田 健 介 | グリーンヒル・ジャパン株式会社<br>株式会社堀田綜合事務所<br>ヒロセ電機株式会社                 | 最高顧問<br>代表取締役会長<br>社外取締役              |
| 社 外 監 査 役 | 細 溝 清 史 | 三井物産株式会社<br>岩田合同法律事務所                                       | 顧問<br>特別顧問                            |

(注1) 当社は旭化成㈱から染色加工を受注し、また、仕入れをするなどの取引があります。

(注2) 株式会社北陸銀行は当社の主要取引銀行であります。

(注3) 当社と北陸電力株式会社の間には、電力供給の通常の取引があります。

(注4) 当社と社外役員のその他の兼職先との間には、特別な関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

| 役 職       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況  |
|-----------|---------|--|
| 社 外 取 締 役 | 吉 野 龍二郎 | 当事業年度開催の取締役会8回のうち6回出席し、社外取締役として、審議内容について適宜質問するとともに、繊維事業に関する豊富な経験を通じて培った識見に基づき、必要に応じ意見を述べております。                                 |
| 社 外 取 締 役 | 北 畑 隆 生 | 当事業年度開催の取締役会8回のうち6回出席し、社外取締役として、審議内容について適宜質問するとともに、行政官としての豊富な経験と高い識見に基づき、必要に応じ意見を述べております。                                      |
| 社 外 監 査 役 | 高 木 繁 雄 | 当事業年度開催の取締役会8回のすべてに出席し、また、監査役会6回のすべてに出席し、社外監査役として、審議内容について適宜質問するとともに、金融界での経営経験および専門的な識見に基づき、必要に応じ意見を述べております。                   |
| 社 外 監 査 役 | 堀 田 健 介 | 当事業年度開催の取締役会8回のすべてに出席し、また、監査役会6回のすべてに出席し、社外監査役として、審議内容について適宜質問するとともに、金融界での経営経験および国際的識見に基づき、必要に応じ意見を述べております。                    |
| 社 外 監 査 役 | 細 溝 清 史 | 平成28年6月21日就任以来開催の取締役会7回のすべてに出席し、また、就任以来開催の監査役会5回のすべてに出席し、社外監査役として、審議内容について適宜質問するとともに、元金融庁長官としての豊富な経験と高い識見に基づき、必要に応じ意見を述べております。 |

③ 責任限定契約の内容の概要

- ・取締役 吉野龍二郎氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額であります。
- ・取締役 北畑隆生氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額であります。
- ・監査役 高木繁雄氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額であります。
- ・監査役 堀田健介氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額であります。
- ・監査役 細溝清史氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額であります。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

ひびき監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額

26百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

36百万円

- (注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。
- (注2) 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積り等の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額についての同意の判断をいたしました。
- (注3) 当社の主たる海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人が行った非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任を相当と認めるときは、監査役全員の同意に基づき、当該会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適正かつ適切に遂行することが困難と認められたときは、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決議します。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」について決議しております。この基本方針に基づき、IT化という時代の流れに即した管理体制構築を目指しております。その概要は次のとおりです。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制<情報管理体制>  
当社は、取締役会・経営会議等重要会議の議事録、業務執行のための稟議書、重要契約書、各種計算書類、経営計画書を保存し、管理閲覧に供しております。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制<リスク管理体制>  
当社は、取締役会、経営会議、経営戦略会議を通して、未然のリスクを把握し、業務執行にあたっては社内稟議規程に基づいた合議をし、リスクの発生を未然に防いでおります。また、各工場での生産体制につきましても、安全衛生防災・公害防止に関する規程等により管理をしております。

また、法令あるいは社内規程上疑義のある行為等について、従業員を始めとしたすべてのステークホルダーからの情報を受け付ける「内部通報制度」を規定し、グローバル業務監査室がその窓口として業務にあっております。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制<効率的業務執行体制>

当社は、期間計画ヒアリング及び部門会議、経営会議において取締役及び使用人が共有する全社的な目標を策定し、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限再分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して部門会議、経営会議において定期的に進捗状況をレビューしております。また、緊急かつ重要な案件については関係する取締役で構成される経営戦略会議において十分な検討が成されたのち、取締役会に上程し意思決定の迅速化を図っております。

また、組織規程の改定を取締役会で決議し、役職者全員の業務分掌、職務権限、役割と責任を明確化しております。

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制<コンプライアンス体制>

当社は、法令並びに定款・各規程に基づいて取締役会・経営会議を通じ、コンプライアンス体制を確保するとともに、倫理規程・社員倫理行動指針書・自社株取引管理規程による取締役及び使用人の行動規範を広範に明示し、社会の公器としての企業倫理を構築しております。

また個人情報に関しましても個人情報保護指針、セキュリティポリシーを定めて管理しております。更なるコンプライアンスの強化を図るために、セーレングループのコンプライアンス基本規程を定め、社外弁護士も含んだコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針の立案、コンプライアンス遵守に関する社員教育の推進を行ってまいります。

⑤ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制<グループ管理体制>

1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「セーレングループ企業統治基準」のほか、子会社の経営管理に関する社内規程を定め、子会社社長、子会社取締役及び主管者の役割と責任を明確にしております。これらの社内規程等に基づき決裁ルールを定め、経営の重要な事項に関しては当社の承認または報告を行う体制を構築しております。また、各子会社は、業務執行状況・財務状況等の報告を毎月当社に行うものとしております。

2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するため、本社各部、グローバル業務監査室がグローバル本社として機能するとともに、グループ各社と緊密な連携を図り、「セーレングループ企業統治基準」等の社内規程に基づき、リスク管理を行います。

3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、連結ベースの中期経営計画および年度経営計画を策定し、セーレングループ全体の業績目標を達成するために、子会社ごとに業績目標を定めます。また、年度経営計画の大幅な未達及び変更は、当社に適宜報告するものとしております。

子会社は、子会社の経営管理に関する社内規程に基づき事業運営を行い、子会社及びグループ全体の経営の透明性・効率性の向上を図ります。

4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

セーレングループのコンプライアンス体制を構築するため、セーレングループのコンプライアンス基本規程を定め、継続的に社員教育を実施します。

「内部通報制度」は、通報者及び相談者の対象にグループ会社の従業員やグループ会社の取引業者の従業員等を含み、窓口に直接通報できるダイヤルイン電話番号及びEメールアドレスを公開しております。

⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、グローバル業務監査室に監査役補助者を配置し、監査役会事務局および監査役補助業務を行っております。

補助者の人事考課及び異動については、常勤監査役の事前の同意を得ることとしております。また、補助者は、監査役が指示した補助業務については、補助者の属する組織の上長ほかの業務執行側の指揮命令を受けないものとしております。



- ⑦ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会等の重要な会議に出席し、稟議書等の重要な書類の閲覧を実施しております。さらに、内部監査部門及び子会社監査役は、監査役に対して監査報告を実施しております。また、取締役及び使用人は、会社に著しい損害を与える事実が起こった場合、またはその恐れがある場合は、発見次第速やかに監査役に対して報告を行います。

当社グループの「内部通報制度」の担当部署は、当社グループの役職員等からの内部通報の状況について、当社監査役にすべて報告を行います。また、当該通報または相談を行ったものに対して、解雇その他のいかなる不利益な取扱いをも行わないことを規定しています。

- ⑧ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務執行について生ずる費用等について毎期一定の予算を設けており、費用等が発生したときは監査役補助者が速やかに処理します。

- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、部門長、部工場長、重要な子会社管理者からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部門、及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しています。

- ⑩ 反社会的勢力排除に関する事項

当社グループは、健全な企業活動のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては毅然とした対応を取ってまいります。

当社グループの企業規範である「企業倫理に基づく社員の行動指針」に反社会的勢力に対する行動基準を示し、社内のコンプライアンス研修を通じてその内容を全員に周知徹底しております。また、総務部を対応総括窓口として、警察当局、顧問弁護士との連携を図りながら、事案に応じて関係部門との協議の上対応してまいります。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記基本方針に基づき、体制の整備とその適切な運用に努めております。その主な運用状況の概要は次のとおりであります。

- ① コンプライアンスに対する取組み

コンプライアンスの強化を図るため、従業員の階層別研修においてコンプライアンス教育を実施するほか、当社グループの取締役及び使用人に向けて、「コンプライアンス便り」を定期的に発行し、コンプライアンスに対する意識向上に取り組んでおります。

内部監査部門であるグローバル業務監査室は、当社グループの健全で持続的な成長を確保し社会的信頼に応える良質な企業体制を確立するために、ライン・スタッフの職務の遂行を適法性・妥当性の観点から監査しております。また、内部通報制度の窓口を務め、通報の状況について監査役に報告をしております。

② 損失の危機の管理に関する取組み

安全衛生の管理及び災害予防を推進するため、中央環境防災推進委員会を設置しております。さらに各事業場に安全衛生防火委員会を設置し、毎月委員会を開催し、リスク管理体制の強化に努めております。

また、災害の状況により必要と認めるとき、社長を本部長とする災害対策本部を設置することを規定し、速やかに対策にあたる体制を整備しております。

③ 職務執行の適正性及び効率性の確保に対する取組み

当社は、効率的な業務執行を行うため、各部門において部門会議を開催し十分な討議を行っております。また、経営に係る重要な意思決定は毎月開催する経営会議による審議を経て、取締役会規則に定める付議事項に該当する案件については、取締役会に上程しております。

グループ会社に関する意思決定についても、関連企業運営管理規程に基づき、当社経営会議で審議または報告を行っております。

④ 監査役監査の実効性の確保に対する取組み

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成されています。監査役会は年6回開催し、監査に関する重要な事項について協議・報告を行っております。

常勤監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、稟議書等を閲覧し、業務の意思決定の過程および執行状況が適正に行われているかチェックを行っております。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社では、標記基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
|---------------|----------------|-----------------|----------------|
| (資産の部)        |                | (負債の部)          |                |
| <b>流動資産</b>   | <b>58,197</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>25,456</b>  |
| 現金及び預金        | 13,838         | 支払手形及び買掛金       | 15,572         |
| 受取手形及び売掛金     | 25,322         | 短期借入金           | 2,918          |
| 商品及び製品        | 9,388          | 未払金             | 1,791          |
| 仕掛品           | 2,732          | 未払法人税等          | 1,022          |
| 原材料及び貯蔵品      | 4,114          | 未払消費税等          | 327            |
| 繰延税金資産        | 1,173          | 役員賞与引当金         | 120            |
| その他           | 1,638          | 賞与引当金           | 1,233          |
| 貸倒引当金         | △ 10           | その他             | 2,471          |
| <b>固定資産</b>   | <b>54,391</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>15,755</b>  |
| <b>有形固定資産</b> | <b>44,233</b>  | 長期借入金           | 8,195          |
| 建物及び構築物       | 22,246         | 役員退職慰労引当金       | 161            |
| 機械装置及び運搬具     | 9,824          | 退職給付に係る負債       | 5,655          |
| 工具器具及び備品      | 469            | 繰延税金負債          | 1,305          |
| 土地            | 10,175         | その他             | 439            |
| 建設仮勘定         | 1,517          | <b>負債合計</b>     | <b>41,212</b>  |
| <b>無形固定資産</b> | <b>2,600</b>   | (純資産の部)         |                |
| 投資その他の資産      | 7,557          | <b>株主資本</b>     | <b>68,634</b>  |
| 投資有価証券        | 5,873          | 資本金             | 17,520         |
| 繰延税金資産        | 923            | 資本剰余金           | 16,801         |
| その他           | 784            | 利益剰余金           | 38,218         |
| 貸倒引当金         | △ 22           | 自己株式            | △ 3,904        |
|               |                | その他の包括利益累計額     | 2,055          |
|               |                | その他有価証券評価差額金    | 1,512          |
|               |                | 為替換算調整勘定        | 314            |
|               |                | 退職給付に係る調整累計額    | 228            |
|               |                | <b>新株予約権</b>    | <b>273</b>     |
|               |                | 非支配株主持分         | 412            |
|               |                | <b>純資産合計</b>    | <b>71,375</b>  |
| <b>資産合計</b>   | <b>112,588</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>112,588</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金     | 額       |
|-------------------------------|-------|---------|
| 売 上 高                         |       | 108,107 |
| 売 上 原 価                       |       | 79,329  |
| 売 上 総 利 益                     |       | 28,778  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |       | 19,130  |
| 営 業 利 益                       |       | 9,648   |
| 営 業 外 収 益                     |       |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 331   |         |
| 為 替 差 益                       | 227   |         |
| そ の 他                         | 186   | 745     |
| 営 業 外 費 用                     |       |         |
| 支 払 利 息                       | 65    |         |
| そ の 他                         | 44    | 110     |
| 経 常 利 益                       |       | 10,282  |
| 特 別 利 益                       |       |         |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 9     |         |
| そ の 他                         | 0     | 9       |
| 特 別 損 失                       |       |         |
| 固 定 資 産 処 分 損                 | 44    |         |
| 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額           | 144   |         |
| そ の 他                         | 0     | 188     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |       | 10,102  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 2,842 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 203   | 3,045   |
| 当 期 純 利 益                     |       | 7,057   |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |       | 31      |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |       | 7,025   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |         |         |         |
|-------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 当 期 首 残 高               | 17,520  | 16,799 | 32,685  | △ 3,918 | 63,087  |
| 当 期 変 動 額               |         |        |         |         |         |
| 剰余金の配当                  |         |        | △ 1,493 |         | △ 1,493 |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |         |        | 7,025   |         | 7,025   |
| 自己株式の処分                 |         | 1      |         | 14      | 15      |
| 自己株式の取得                 |         |        |         | △ 0     | △ 0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |        |         |         |         |
| 当期変動額合計                 | —       | 1      | 5,532   | 13      | 5,547   |
| 当 期 末 残 高               | 17,520  | 16,801 | 38,218  | △ 3,904 | 68,634  |

|                         | その他の包括利益累計額                   |                    |                        |                                 |     | 新株予約権 | 非支配<br>株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------|------------------------|---------------------------------|-----|-------|-------------|-------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |     |       |             |       |
| 当 期 首 残 高               | 959                           | 2,673              | 261                    | 3,893                           | 198 | 466   | 67,645      |       |
| 当 期 変 動 額               |                               |                    |                        |                                 |     |       |             |       |
| 剰余金の配当                  |                               |                    |                        |                                 |     |       | △ 1,493     |       |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |                               |                    |                        |                                 |     |       | 7,025       |       |
| 自己株式の処分                 |                               |                    |                        |                                 |     |       | 15          |       |
| 自己株式の取得                 |                               |                    |                        |                                 |     |       | △ 0         |       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 553                           | △ 2,358            | △ 32                   | △ 1,838                         | 74  | △ 53  | △ 1,817     |       |
| 当期変動額合計                 | 553                           | △ 2,358            | △ 32                   | △ 1,838                         | 74  | △ 53  | 3,730       |       |
| 当 期 末 残 高               | 1,512                         | 314                | 228                    | 2,055                           | 273 | 412   | 71,375      |       |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1-1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 22社

連結子会社名は、事業報告1. 企業集団の現況に関する事項 (6)②重要な子会社の状況の記載のとおりです。

##### (2) 非連結子会社は、松屋ニット株式会社、福井大手町ビル株式会社、株式会社ヘイセクリエイト及びViscotec EU S.r.l.の4社であります。

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

#### 1-2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用から除外した非連結子会社4社（松屋ニット株式会社ほか）及び関連会社2社（ケーシーアイ・ワーブニット株式会社及びDear Mayuko株式会社）の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小さく、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

#### 1-3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社11社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、いずれも同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 1-4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……………償却原価法

###### その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

###### たな卸資産

製品、原材料、貯蔵品……………主として移動平均法による原価法を採用しております。ただし、引取品については、先入先出法による原価法を採用しております。また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

仕掛加工料……………売価還元法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

###### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資損失引当金……関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。
- 役員賞与引当金……役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……当社及び一部の連結子会社は取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会最終のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

② のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

|                               |           |
|-------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額            | 91,109百万円 |
| (2) 担保資産及び対応する債務              |           |
| 担保資産                          |           |
| 建    物    等                   | 309百万円    |
| 土    地                        | 383百万円    |
| 計                             | 693百万円    |
| 対応する債務                        |           |
| 長    期    借    入    金         | 2,500百万円  |
| (3) 資産から直接控除した引当金             |           |
| 投資有価証券                投資損失引当金 | 145百万円    |

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 64,633,646株
- (2) 配当に関する事項  
① 配当金の支払

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|-------------|
| 平成28年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 776百万円   | 13円      | 平成28年3月31日 | 平成28年6月22日  |
| 平成28年11月9日<br>取締役会   | 普通株式  | 717百万円   | 12円      | 平成28年9月30日 | 平成28年11月30日 |
| 計                    |       | 1,493百万円 |          |            |             |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 1,075百万円   |
| 1株当たりの配当 | 18円        |
| 基準日      | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成29年6月21日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

- (3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数  
普通株式 331,600株



## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期の預金及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。また、デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクを軽減するために、為替予約取引を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価       | 差額 |
|------------------|----------------|----------|----|
| (1) 現金及び預金       | 13,838         | 13,838   | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 25,322         | 25,322   | —  |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 5,141          | 5,141    | —  |
| (4) 支払手形及び買掛金    | (15,572)       | (15,572) | —  |
| (5) 短期借入金        | (2,918)        | (2,918)  | —  |
| (6) 長期借入金        | (8,195)        | (8,262)  | 67 |
| (7) デリバティブ取引     | —              | —        | —  |

※負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

##### (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (7) デリバティブ取引

当連結会計年度末において、取引残高はありません。

#### (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額731百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,182円80銭

1株当たり当期純利益

117円57銭

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額            |
|-----------------|---------------|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>21,949</b> | <b>流動負債</b>     | <b>22,934</b>  |
| 現金及び預金          | 413           | 支払手形            | 3,517          |
| 受取手形            | 2,148         | 買掛金             | 6,442          |
| 売掛金             | 12,054        | 短期借入金           | 9,066          |
| 商品及び製品          | 4,200         | 未払金             | 1,249          |
| 仕掛品             | 409           | 未払法人税等          | 580            |
| 原材料及び貯蔵品        | 712           | 未払消費税等          | 150            |
| 前払費用            | 60            | 未払費用            | 642            |
| 短期貸付金           | 624           | 役員賞与引当金         | 120            |
| 繰延税金資産          | 578           | 賞与引当金           | 894            |
| その他の            | 749           | その他の            | 272            |
| 貸倒引当金           | △ 1           |                 |                |
| <b>固定資産</b>     | <b>59,298</b> | <b>固定負債</b>     | <b>13,576</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>19,796</b> | 長期借入金           | 8,195          |
| 建物              | 11,065        | 役員退職慰労引当金       | 160            |
| 構築物             | 335           | 退職給付引当金         | 5,037          |
| 機械及び装置          | 2,254         | その他の            | 183            |
| 車両運搬具           | 32            |                 |                |
| 工具器具及び備品        | 230           | <b>負債合計</b>     | <b>36,511</b>  |
| 土地              | 5,725         |                 |                |
| 建設仮勘定           | 151           | <b>(純資産の部)</b>  |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>547</b>    | <b>株主資本</b>     | <b>43,058</b>  |
| ソフトウェア          | 533           | 資本金             | 17,520         |
| その他の            | 14            | 資本剰余金           | 16,703         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>38,954</b> | 資本準備金           | 10,834         |
| 投資有価証券          | 5,255         | その他資本剰余金        | 5,868          |
| 関係会社株式          | 29,158        | <b>利益剰余金</b>    | <b>12,922</b>  |
| 出資金             | 12            | 利益準備金           | 830            |
| 関係会社出資金         | 2,807         | その他利益剰余金        | 12,091         |
| 長期貸付金           | 207           | 繰越利益剰余金         | 12,091         |
| 長期前払費用          | 17            | <b>自己株式</b>     | <b>△ 4,087</b> |
| 繰延税金資産          | 1,012         | 評価・換算差額等        | 1,405          |
| その他の            | 496           | その他有価証券評価差額金    | 1,405          |
| 貸倒引当金           | △ 14          | <b>新株予約権</b>    | <b>273</b>     |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>44,737</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>81,248</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>81,248</b>  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金     | 額      |
|-------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                   |       | 58,935 |
| 売 上 原 価                 |       | 45,068 |
| 売 上 総 利 益               |       | 13,866 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 12,538 |
| 営 業 利 益                 |       | 1,327  |
| 営 業 外 収 益               |       |        |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金   | 3,599 |        |
| そ の 他                   | 116   | 3,715  |
| 営 業 外 費 用               |       |        |
| 支 払 利 息                 | 68    |        |
| 為 替 差 損                 | 73    |        |
| そ の 他                   | 12    | 154    |
| 経 常 利 益                 |       | 4,888  |
| 特 別 利 益                 |       |        |
| そ の 他                   | 0     | 0      |
| 特 別 損 失                 |       |        |
| 固 定 資 産 処 分 損           | 5     |        |
| 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額     | 144   |        |
| そ の 他                   | 0     | 149    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 4,739  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 593   |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △ 56  | 537    |
| 当 期 純 利 益               |       | 4,201  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                            | 株 主 資 本 |           |               |             |           |         |               |           |
|----------------------------|---------|-----------|---------------|-------------|-----------|---------|---------------|-----------|
|                            | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |               |             | 利 益 剰 余 金 |         |               |           |
|                            |         | 資 準 備 金   | そ の 他 資 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 計 | 利 準 備 金   | 益 金     | そ の 他 剰 余 金 計 | 利 剰 余 金 計 |
| 当 期 首 残 高                  | 17,520  | 10,834    | 5,867         | 16,702      | 830       | 9,383   | 10,214        |           |
| 当 期 変 動 額                  |         |           |               |             |           |         |               |           |
| 剰 余 金 の 配 当                |         |           |               |             |           | △ 1,493 | △ 1,493       |           |
| 当 期 純 利 益                  |         |           |               |             |           | 4,201   | 4,201         |           |
| 自 己 株 式 の 処 分              |         |           | 1             | 1           |           |         |               |           |
| 自 己 株 式 の 取 得              |         |           |               |             |           |         |               |           |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中変動額(純額) |         |           |               |             |           |         |               |           |
| 当 期 変 動 額 合 計              | —       | —         | 1             | 1           | —         | 2,707   | 2,707         |           |
| 当 期 末 残 高                  | 17,520  | 10,834    | 5,868         | 16,703      | 830       | 12,091  | 12,922        |           |

|                            | 株 主 資 本 |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                   | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------|---------|-----------|-------------------------|-------------------|-----------|-----------|
|                            | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                  | △ 4,101 | 40,335    | 903                     | 903               | 198       | 41,436    |
| 当 期 変 動 額                  |         |           |                         |                   |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                |         | △ 1,493   |                         |                   |           | △ 1,493   |
| 当 期 純 利 益                  |         | 4,201     |                         |                   |           | 4,201     |
| 自 己 株 式 の 処 分              | 14      | 15        |                         |                   |           | 15        |
| 自 己 株 式 の 取 得              | △ 0     | △ 0       |                         |                   |           | △ 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中変動額(純額) |         |           | 502                     | 502               | 74        | 577       |
| 当 期 変 動 額 合 計              | 13      | 2,723     | 502                     | 502               | 74        | 3,300     |
| 当 期 末 残 高                  | △ 4,087 | 43,058    | 1,405                   | 1,405             | 273       | 44,737    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法による原価法（ただし、貯蔵品の一部は最終仕入原価法）  
貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定  
仕掛加工料……………売価還元法による原価法  
貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定

#### (2) 有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式……………移動平均法による原価法  
満期保有目的の債券……………償却原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ

……………時価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

#### （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金……………関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

役員賞与引当金……………役員への賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………第133期における取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当該定時株主総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。

- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
  - ③ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## 2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額    | 59,994百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権      |           |
| 短期金銭債権                | 2,536百万円  |
| 長期金銭債権                | 200百万円    |
| (3) 関係会社に対する金銭債務      |           |
| 短期金銭債務                | 8,670百万円  |
| (4) 担保資産及び対応する債務      |           |
| 担保資産                  |           |
| 建    物    等           | 309百万円    |
| 土    地                | 383百万円    |
| 計                     | 693百万円    |
| 対応する債務                |           |
| 長    期    借    入    金 | 2,500百万円  |
| (5) 資産から直接控除した引当金     |           |
| 関係会社株式                | 投資損失引当金   |
|                       | 145百万円    |

## 4. 損益計算書に関する注記

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| (1) 関係会社に対する売上高      | 6,702百万円  |
| (2) 関係会社からの仕入高       | 13,149百万円 |
| (3) 関係会社との営業取引以外の取引高 | 3,644百万円  |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|                  |            |
|------------------|------------|
| 普    通    株    式 | 4,868,604株 |
|------------------|------------|

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 743円98銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 70円30銭  |

独立監査人の監査報告書

平成29年4月26日

セーレン株式会社

取締役会 御 中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、セーレン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年 4月26日

セーレン株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児 ㊟  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡 田 博 憲 ㊟  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、セーレン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第145期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第145期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準及び内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年4月27日

セーレン株式会社 監査役会

|       |     |     |   |
|-------|-----|-----|---|
| 常勤監査役 | 岸   | 秀 勝 | ㊟ |
| 監 査 役 | 高 木 | 繁 雄 | ㊟ |
| 監 査 役 | 堀 田 | 健 介 | ㊟ |
| 監 査 役 | 細 溝 | 清 史 | ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金配当（第145期期末配当）の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題として捉え、安定的な配当を継続することを基本に、企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様への配当を決定いたしたいと考えております。当期の期末配当につきましては、業績の向上に対する株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、下記のとおり増配することといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金18円（前期に比べ5円増配） 総額1,075,770,756円

これにより当期の配当金は、中間配当金と合わせ1株につき30円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月21日

### 第2号議案 取締役13名選任の件

本総会終結の時をもちまして、取締役全員13名の任期が満了いたしますので、あらためて取締役13名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)   | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況  | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|--|--|----------------|
| 1     | かわだ たつ お<br>川田達男<br>(昭和15年1月27日生)  | 昭和37年3月 当社入社<br>昭和54年10月 製品営業部長<br>昭和56年8月 取締役<br>昭和60年8月 常務取締役<br>昭和62年8月 代表取締役社長<br>平成11年4月 Saha Seiren Co.,Ltd. 取締役会長（現在）<br>平成13年8月 Seiren U.S.A. Corporation 取締役社長<br>平成15年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者<br>平成17年5月 KBサーレン㈱代表取締役会長（現在）<br>平成23年6月 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者<br>平成25年2月 グローバル経営戦略本部長（現在）<br>SEIREN INDIA PRIVATE LIMITED 取締役会長（現在）<br>PT. SEIREN INDONESIA 取締役会長（現在）<br>代表取締役会長兼最高経営責任者（現在）<br>Seiren U.S.A. Corporation 取締役会長（現在）<br>平成26年9月 世聯美仕生活用品（上海）有限公司 取締役会長（現在）<br>Viscotec México S.A. de C.V. 取締役会長（現在）<br>平成27年5月 世聯汽車内飾（河北）有限公司 取締役会長（現在）<br>(重要な兼職の状況)<br>北陸電力㈱社外取締役<br>㈱ほくほくフィナンシャルグループ社外監査役<br>ダイキン工業㈱社外取締役<br>福井商工会議所会頭 | 149,230株       |
|       | 候補者とした理由<br>企業環境変化に対応し当社グループの経営改革を実行し、成長の基盤を築いた豊富な経験に基づき、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役候補者となりました。 |  |                |

| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況  | 所有する当社株式の数 |
|---|---------------------------------------|--|------------|
| 2   | ゆい かわ こう いち<br>結川 孝一<br>(昭和23年9月15日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成5年4月 産業資材第一販売部長<br>平成8年6月 ビスコテックス事業部長<br>平成13年3月 東京支社長兼衣料・繊維資材部門営業企画業務室長<br>平成15年6月 執行役員<br>平成17年6月 取締役<br>平成18年6月 常務執行役員 経営企画室長<br>平成21年4月 自動車内装材部門長<br>平成22年6月 専務執行役員<br>平成23年6月 代表取締役兼副社長執行役員<br>Viscotec EU S.r.L. 取締役社長 (現在)<br>平成24年4月 車輻資材部門長<br>平成24年5月 関連企業担当<br>平成25年2月 グローバル経営戦略本部副本部長 (現在)<br>平成26年6月 代表取締役社長兼経営執行責任者 (現在)<br>車輻資材統括 (現在)<br>Seiren Produtos Automotivos Ltda. 会長 (現在)<br>平成26年8月 Seiren U. S. A. Corporation 取締役社長 (現在) | 43,600株    |
| 候補者とした理由<br>平成26年6月の社長就任以降、経営執行責任者として当社グループの経営方針・経営戦略の実現に向けた活動を推進しており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役候補者となりました。 |                                       |  |            |
| 3   | の むら まさ かず<br>野村 正和<br>(昭和23年3月3日生)   | 昭和45年4月 当社入社<br>昭和63年7月 第二技術部長<br>平成7年6月 取締役<br>技術開発部門長<br>平成10年6月 常務取締役<br>平成15年6月 専務執行役員<br>技術開発部門統括兼エレクトロニクス・メディカル資材部門統括<br>平成18年6月 研究開発センター長 (現在)<br>エレクトロニクス資材部門担当兼メディカル資材部門担当兼統括<br>平成20年6月 TPF事業所長 (現在)<br>平成22年8月 エレクトロニクス資材部門長<br>平成24年5月 人事労務担当<br>平成25年2月 グローバル経営戦略本部副本部長 (現在)<br>グローバル人事本部長<br>平成25年6月 代表取締役兼副社長執行役員 (現在)<br>平成26年6月 本社・開発・品質保証・生産 統括 (現在)<br>平成27年6月 グローバル情報企画本部長 (現在)<br>グローバル業務監査担当兼業務監査室長<br>平成28年3月 グローバル業務監査室長 (現在)                  | 23,100株    |
| 候補者とした理由<br>研究開発分野のほか、販売・本社部門等における豊富な経験に基づき、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役候補者となりました。                           |                                       |  |            |

| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況   | 所有する当社株式の数 |
|---|---|---|------------|
| 4   | つば た こう じ<br>坪田 光 司<br>(昭和23年11月15日生)   | 昭和46年4月 当社入社<br>平成元年12月 自動車内装材部門自動車内装材第二販売部開発担当部長<br>平成8年6月 自動車内装材第二事業部長<br>平成11年6月 取締役<br>自動車内装材部門副部門長兼自動車内装材第二事業部長<br>平成15年6月 常務執行役員<br>自動車内装材部門統括<br>平成20年6月 自動車内装材部門担当兼統括<br>平成21年4月 インテリア・ハウジング資材部門長兼メディカル資材部門長<br>平成23年6月 専務執行役員<br>平成24年4月 環境・生活資材部門長 兼 メディカル部門長（現在）<br>平成24年6月 セーレン商事(株)代表取締役会長（現在）<br>平成25年2月 グローバル経営戦略本部副本部長（現在）<br>平成26年6月 代表取締役兼副社長執行役員（現在）<br>スポーツ・ファッション衣料・ビスコテックス・環境・生活資材・メディカル 統括（現在） | 51,300株    |
| 候補者とした理由<br>車輛資材事業・環境生活資材事業ほか、販売部門における豊富な経験に基づき、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役候補者となりました。 |   |   |            |
| 5   | まき だ ひろ ゆき<br>牧 田 博 行<br>(昭和26年12月29日生) | 昭和49年4月 当社入社<br>平成6年9月 ビスコテックス研究部長<br>平成8年9月 TPF工場長兼ビスコテックス研究部長<br>平成15年6月 執行役員<br>ビスコテックス部門統括<br>平成21年4月 ビスコテックス部門長（現在）<br>平成21年6月 取締役（現在）<br>(株)デプロ代表取締役社長（現在）<br>平成23年6月 専務執行役員（現在）<br>平成24年5月 スポーツ・ファッション衣料部門長<br>東京事業所代表<br>平成25年2月 グローバル経営戦略本部副本部長<br>平成25年6月 アルマジヤパン(株)（現セーレンアルマ(株)）代表取締役社長  | 20,000株    |
| 候補者とした理由<br>ビスコテックス部門およびハイファッション事業における豊富な経験に基づき、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役候補者となりました。 |   |   |            |

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況   | 所有する当社株式の数 |
|--|--|---|------------|
| 6  | うき<br>于 輝<br>(昭和38年1月8日生)              | 平成5年4月 当社入社<br>平成17年3月 自動車内装材部門グローバル事業統括室 主査<br>平成21年6月 執行役員<br>世聯汽車内飾（蘇州）有限公司取締役社長（現在）<br>世聯電子（蘇州）有限公司取締役会長<br>Saha Seiren Co.,Ltd. 取締役社長<br>平成23年6月 常務執行役員<br>平成26年1月 中国・タイ担当<br>平成26年6月 取締役（現在）<br>中国事業担当（現在）<br>平成26年9月 世聯美仕生活用品（上海）有限公司 取締役社長（現在）<br>平成27年5月 世聯汽車内飾（河北）有限公司 取締役社長（現在）<br>平成27年6月 専務執行役員（現在）  | 5,200株     |
| 候補者とした理由<br>当社グループの中国車輛資材事業において中心的な役割を果たしており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役候補者となりました。 |  |   |            |
| 7  | よし の りゅうじろう<br>吉野 龍二郎<br>(昭和33年1月31日生) | 昭和56年4月 旭化成工業㈱（現旭化成㈱）入社<br>平成15年6月 同社スパンボンド営業部 部長<br>平成18年6月 旭化成商事サービス㈱（現旭化成アドバンス㈱）<br>専務取締役<br>平成19年6月 同社代表取締役社長<br>平成23年4月 旭化成せんい㈱（現旭化成㈱）企画管理部 部長<br>平成24年4月 同社執行役員<br>平成24年6月 当社取締役（現在）<br>平成25年4月 旭化成せんい㈱執行役員 ロイカ事業部長<br>平成26年4月 同社取締役執行役員 ロイカ事業部長<br>平成27年4月 同社取締役執行役員 レオナ繊維事業部長<br>平成28年4月 旭化成㈱執行役員 繊維事業本部 レオナ繊維事業<br>部長（現在）<br>（重要な兼職の状況）<br>旭化成㈱執行役員 繊維事業本部 レオナ繊維事業部長 | 0株         |
| 候補者とした理由<br>繊維事業に関する豊富な経験に基づく識見を活かし、当社の経営全般につき客観的、建設的な意見をいただくため、社外取締役候補者となりました。    |  |   |            |

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況   | 所有する当社<br>株式の数 |
|--|-------------------------------------|---|----------------|
| 8  | きた ばた たか お<br>北畑隆生<br>(昭和25年1月10日生) | 昭和47年4月 通商産業省（現経済産業省）入省<br>平成16年6月 経済産業省経済産業政策局長<br>平成18年7月 経済産業事務次官（平成20年7月退官）<br>平成22年6月 ㈱神戸製鋼所社外取締役（現在）<br>丸紅㈱社外監査役（平成25年6月退任）<br>平成25年6月 丸紅㈱社外取締役（現在）<br>学校法人三田学園理事長（現在）<br>平成26年6月 当社取締役（現在）<br>日本ゼオン㈱ 社外取締役（現在）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>㈱神戸製鋼所社外取締役<br>丸紅㈱社外取締役<br>日本ゼオン㈱ 社外取締役<br>学校法人三田学園理事長 | 0株             |
| 候補者とした理由<br>行政官としての豊富な経験に基づき高い識見を活かし、当社の経営全般につき客観的、建設的な意見をいただくため、社外取締役候補者となりました。 |                                     |   |                |
| 9  | うえ やま こう いち<br>上山公一<br>(昭和36年2月1日生) | 昭和58年3月 当社入社<br>平成18年4月 自動車内装材第一事業部 第一営業部長<br>豊田営業所長<br>平成24年4月 車輛資材部門 第一事業部長<br>平成24年6月 執行役員（現在）<br>名古屋支店長（現在）<br>平成26年5月 セーレンケーピー㈱代表取締役社長（現在）<br>松屋ニット㈱代表取締役社長（現在）<br>平成26年6月 取締役（現在）<br>車輛資材部門長（現在）  | 4,300株         |
| 候補者とした理由<br>車輛資材事業における豊富な経験に基づき、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役候補者となりました。            |                                     |   |                |
| 10   | やま だ ひで ゆき<br>山田英幸<br>(昭和36年9月24日生) | 昭和62年4月 当社入社<br>平成17年3月 技術開発部門 開発研究第三部長<br>平成18年2月 研究開発センター 開発研究第一グループ長（現在）<br>平成21年6月 執行役員（現在）<br>平成23年9月 研究開発センター FMグループ長（現在）<br>平成24年5月 研究開発センター 副センター長（現在）<br>平成24年6月 セーレン電子㈱代表取締役社長（現在）<br>平成26年6月 取締役（現在）   | 7,000株         |
| 候補者とした理由<br>研究開発分野における豊富な経験に基づき、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役候補者となりました。            |                                     |   |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況   | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|---|---|----------------|
| 11    | おお えのき とし ゆき<br>大 槻 俊 行<br>(昭和39年10月26日生) | 平成2年4月 ㈱小松製作所入社<br>平成24年10月 同社退社<br>平成24年11月 当社常勤顧問<br>平成24年12月 執行役員（現在）<br>グローバル調達・エンジニアリング企画 副担当<br>グローバル調達部長兼エンジニアリング企画部長<br>平成25年2月 グローバル調達本部長<br>平成26年1月 Saha Seiren Co.,Ltd. 取締役社長（現在）<br>平成26年6月 取締役（現在）   | 5,000株         |
|       |   | 候補者とした理由<br>当社グループのタイ車輛資材事業において中心的な役割を果たしており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役候補者となりました。  |                |
| 12    | かわ だ こう じ<br>川 田 浩 司<br>(昭和46年4月24日生)     | 平成6年4月 清水建設㈱入社<br>平成9年4月 同社退社<br>平成9年5月 当社入社<br>平成17年10月 関連企業部主管 (Viscotec Automotive Products, LLC出向)<br>平成22年6月 関連企業部長 兼 事業推進部長<br>平成23年5月 ビスコテックスファッション販売部長 兼 営業企画部長 兼 事業推進部長<br>平成24年6月 Viscotec Automotive Products, LLC (現Seiren North America, LLC) 取締役社長（現在）<br>平成25年6月 執行役員（現在）<br>平成26年6月 取締役（現在）<br>平成26年8月 Viscotec World Design Center, LLC (現Seiren Desigh Center North America, LLC) 取締役社長（現在）<br>平成26年9月 Viscotec México S.A. de C.V. 取締役社長(現在) | 12,300株        |
|       |   | 候補者とした理由<br>当社グループの北米車輛資材事業において中心的な役割を果たしており、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役候補者となりました。  |                |
| 13    | かつ き とも ふみ<br>勝 木 知 文<br>(昭和37年3月1日生)     | 昭和59年4月 ㈱北陸銀行入行<br>平成21年6月 同行神明支店長<br>平成23年7月 当社へ出向<br>当社理事 ビスコテックス部門企画業務部長<br>平成24年4月 人事部長 兼 労務部長<br>平成24年6月 ㈱北陸銀行退職<br>平成24年7月 当社入社<br>平成25年6月 執行役員（現在）<br>セーレンコスモ㈱代表取締役社長（現在）<br>平成27年6月 取締役（現在）<br>グローバル総務・経理・人事本部長（現在）<br>グローバル調達本部長（現在）   | 2,500株         |
|       |   | 候補者とした理由<br>総務・経理・人事・調達等の本社機能のグローバル対応を推進し、引き続き当社の経営への貢献を期待できることから、取締役候補者となりました。   |                |

- (注1) 各候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
- (注2) 吉野龍二郎氏および北畑隆生氏は社外取締役候補者であります。
- (注3) 当社は、吉野龍二郎氏および北畑隆生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、両氏は、再任された場合引き続き独立役員となる予定であります。
- (注4) 社外取締役候補者に関する事項は次のとおりです。
- イ. 吉野龍二郎氏の当社の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって5年間となります。また、北畑隆生氏の当社の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年間となります。
  - ロ. 吉野龍二郎氏および北畑隆生氏との間には、当社定款に基づき、取締役としての当社に対する賠償責任について、職務遂行上善意でかつ重大な過失のないときは、賠償責任限度額を吉野龍二郎氏は金200万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額に、北畑隆生氏は金1,000万円と法令の定める最低限度とのいずれか高い額に限定する契約を締結しており、両氏が再任された場合、各々当該契約を継続する予定であります。
  - ハ. 会社法施行規則第74条第4項に定める社外取締役候補者に関して記載すべき事項については、上記の他に特記すべき事項はありません。

以 上







# 株主総会 会場ご案内

会 場 福井市毛矢1丁目10番1号  
セーレンビル 2階 セーレンホール

会場付近案内図

